

# 定 款

公益財団法人つなぐいのち基金



# 公益財団法人つなぐいのち基金 定款

## 第1章 総則

(名称)

第1条 当法人は、公益財団法人つなぐいのち基金と称し、英文ではTsunagu Inochi Foundationと表示する。

(事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を東京都中央区に置く。

2 当法人は、理事会の決議によって従たる事務所を必要な地に置くことができる。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 当法人は、児童の心身の健全な育成を図るため、児童福祉に関する調査研究、児童福祉に関する寄付事業やイベント・出版等の啓蒙活動を行い、もって児童の健全な人間形成に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 当法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 児童の健全な育成に関する調査研究
  - (2) 児童福祉に関する寄付事業
  - (3) 児童福祉に関する啓蒙活動
  - (4) 児童福祉に関する出版活動
  - (5) 健全な次世代の育成を促進し、さらにその自立を支援する事業
  - (6) その他当法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は、日本全国において行うものとする。

### 第3章 財産及び会計

#### (基本財産)

第5条 当法人の目的である事業を行うために不可欠な財産として、次に掲げる財産を当法人の基本財産とする。

- (1) 設立当初の財産目録のうち基本財産の区分に記載された財産
- (2) 設立後基本財産として指定して寄附された財産
- (3) 設立後理事会の議決により基本財産に繰り入れられた財産

2 基本財産は、評議会において別に定めるところにより、当法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

#### (事業年度)

第6条 当法人の事業年度は、毎年12月1日から翌年11月30日までとする。

#### (事業計画及び収支予算)

第7条 当法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

#### (事業報告及び決算)

第8条 当法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類につい

ては、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第9条 代表理事は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

#### 第4章 評議員

(評議員)

第10条 当法人に評議員3名以上10名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第11条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について次のイからトに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

へ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であつて、これらの者と生計を一にする者

ト この法人の理事のいずれか1人と親族その他特殊の関係がある者

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニまでに該当する評議員の合計数が、評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議員を除く。）である者

① 国の機関

② 地方公共団体

③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人

④ 国立大学法人法第2条第1項又は同条第3項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人

⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人

⑥ 特殊法人（特別の法律によって特別の設立行為をもつて設立された法人であつて、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

3 評議員はこの法人又はその子法人の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

（任 期）

第12条 評議員の任期は、選任後6年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第10条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第13条 評議員は、無報酬とする。ただし、評議員には、その職務を行うために要する費用の支払をすることができる。

## 第5章 評議員会

(構成)

第14条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第15条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分又は除外の承認
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又は定款で定められた事項

(開催)

第16条 当法人の定時評議員会は、毎事業年度終了後3か月以内にこれを開催し、必要がある場合に臨時評議員会を開催する。

(招集及び議長)

第17条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

- 2 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
- 3 評議員会の議長は、代表理事がこれを務める。

(決議)

第18条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) 基本財産の処分又は除外の承認
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第22条に定める定款を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第19条 理事が評議員会の目的である事項につき提案した場合において、当該提案につき評議員(当該事項について議決に加わることができる者に限る)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第20条 理事が評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第21条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに記名押印しなければならない。

3 議事録作成の職務を行った理事の氏名を記載する。



## 第6章 役員

### (役員の設定)

第22条 当法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 5名以上10名以内
- (2) 監事 2名以内
- 2 理事のうち1名を代表理事、2名以内を副代表理事、1名以上2名以内を専務理事、1名以上2名以内を常務理事、2名以内を常任理事とする。
- 3 前項の代表理事をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、専務理事、及び常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

### (役員を選任)

第23条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 代表理事、副代表理事、専務理事、常務理事、及び常任理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 理事のうち、理事のいずれかの1名とその配偶者又は3親等内の親族その他特別の関係ある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。
- 4 監事は、この法人の理事（親族その他特殊の関係があるものを含む。）及び評議員（親族その他特殊の関係があるものを含む。）並びに使用人を兼ねることができない。また各監事は、相互に親族その他特殊の関係があってはならない。
- 5 他の同一の団体の理事又は使用人である者その他これに準じる相互に密接な関係者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

### (理事の職務及び権限)

第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、当法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 副代表理事、専務理事、及び常務理事は、理事会において別に定める職務権限規定による。

- 4 代表理事、専務理事、及び常務理事は、毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、当法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第26条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第22条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第27条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第28条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

## 第7章 理事会

### (構成)

第29条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

### (権限)

第30条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 当法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事、副代表理事、専務理事、常務理事、及び常任理事の選定及び解職

### (種類及び開催)

第31条 理事会は、定例理事会及び臨時理事会の2種類とする。

2 定例理事会は、事業年度毎に年2回開催する。

3 臨時理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 代表理事が必要と認めたとき。
- (2) 代表理事以外の理事又は監事から会議の目的である事項を記載した書面をもって代表理事に招集の請求があったとき。
- (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事又は監事が招集したとき。

### (招集)

第32条 理事会は、代表理事が招集する。

- 2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、専務理事が理事会を招集する。

### (議長)

第33条 理事会の議長は、代表理事とする。

### (決議)

第34条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。
- 3 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の議決があったものとみなす。

#### （議事録）

第35条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した代表理事及び監事は、前項の議事録に記名押印（議事録が電磁的記録を持って作成されている場合は、これに替わる措置）する。
- 3 議事録作成の職務を行った理事の氏名を記載する

### 第8章 常任理事会

#### （構成）

第36条 常任理事会は、代表理事、副代表理事、専務理事、及び常務理事をもって構成する。

#### （権限）

第37条 常任理事会は、理事会から付議された事項について審議し理事会に意見を表明する。

- 2 理事会の議決した事項の執行に関する事項の検討。
- 3 事業計画、役員人事等の重要事項に関する立案、理事会に提出する議案の決定。

#### （運営）

第38条 常任理事会の運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て別に定める。

#### （顧問）

第39条 常任理事会は、当法人への助言、支援等を目的としたアドバイザリーボードとして、有識者、支援者、専門家等の中から10名以内の顧問職を推薦することができる。

- 2 顧問職は代表理事が委嘱する。

## 第9章 定款の変更及び解散

### (定款の変更)

第39条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第11条についても適用する。

### (解散)

第40条 当法人は、基本財産の滅失による当法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

### (公益認定の取消し等に伴う贈与)

第41条 当法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅した場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17条に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

### (残余財産の帰属)

第42条 当法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17条に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

### (剰余金の処分制限)

第43条 当法人は、剰余金の分配をすることができない。

## 第9章 公告の方法

### (公告の方法)

第44条 当法人の公告は、官報に掲載する方法により行う。

## 第10章 事務局その他

(事務局)

第45条 当法人に事務局を置き、職員の任免は法令で別段の定めがある場合を除き代表理事が行う。

2 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

(実施細則)

第46条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

(施行)

1. この定款は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第4条に定める公益法人の認定の日から施行する。

(認定時評議員)

2. 当法人の認定時の評議員は、次のとおりとする。

伊藤信宏、立木順子、村尾昌美

(認定時役員)

3. 当法人の認定時の理事、代表理事及び監事は、次のとおりとする。

理事 鵜居由記衣、清水祐孝、柏昌宏

代表理事 鵜居由記衣

監事 福岡武彦

(設立者の氏名、住所)

4. 当法人の設立者の氏名、住所は、次のとおりである。

設立者

鵜居 由記衣

設立者

清水 祐孝

設立者

株式会社鎌倉新書

代表取締役 清水 祐孝

(変更履歴)

平成 25 年 12 月 20 日制定

平成 26 年 3 月 27 日評議員会にて変更

平成 27 年 3 月 26 日評議員会にて変更

平成 28 年 3 月 29日評議員会にて変更 (平成28年4月1日施行)

平成 30 年 3 月22日評議員会にて変更 (平成30年4月1日施行)

平成 31 年 3 月22日評議員会にて変更 (平成31年4月1日施行)

令和 2 年 2 月12日評議員会にて変更 (令和 2 年3月1日施行)

原本に相違ありません。



公益財団法人つなぐいのち基金 代表理事 清水 祐孝

# 貸借対照表

令和2年11月30日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	511,007	593,029	△ 82,022
未収金	475,340	332,330	143,010
前払費用	7,200	—	7,200
流動資産合計	993,547	925,359	68,188
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	—
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	—
(2)特定資産			
運営基盤積立資産(普通預金)	942,000	950,000	△ 8000
冠基金資産(普通預金)	3,535,000	2,555,000	980000
継続助成準備金	400,000	400,000	0
特定資産合計	4,877,000	3,905,000	972,000
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計	—	—	—
固定資産合計	7,877,000	6,905,000	972,000
資産合計	8,870,547	7,830,359	1,040,188
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	36,038	—	36,038
預かり金	32,297	—	32,297
流動負債合計	68,335	—	68,335
2. 固定負債			
固定負債合計	—	—	—
負債合計	68,335	—	68,335
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	4,877,000	3,905,000	972,000
(うち基本財産への充当額)	( — )	( — )	( — )
(うち特定財産への充当額)	( 4,877,000 )	( 3,905,000 )	( 972,000 )
指定正味財産合計	4,877,000	3,905,000	972,000
2. 一般正味財産	3,925,212	3,925,359	△ 147
(うち基本財産への充当額)	( 3,000,000 )	( 3,000,000 )	( — )
(うち特定財産への充当額)	( — )	( — )	( — )
一般正味財産合計	3,925,212	3,925,359	△ 147
正味財産合計	8,802,212	7,830,359	971,853
負債及び正味財産合計	8,870,547	7,830,359	1,040,188

# 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の記載事項に同じ。

## 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
—	—	—	—	—	—

公益財団法人つなぐいのち基金

正味財産増減計算書

令和元年12月1日から令和2年11月30日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	300	300	0
公益目的事業収益			
冠基金管理費	20,000	0	20,000
受取会費			
賛助会員受取会費	3,000	9,000	△ 6,000
受取寄付金			
受取寄附金	5,514,204	5,685,785	△ 171,581
指定正味財産からの振替額	8,000	0	8,000
雑収益			
受取利息	50	56	△ 6
雑収益			0
経常収益計	5,545,554	5,695,141	△ 149,587
(2) 経常費用			
事業費			
支払助成金	1,464,400	1,327,000	137,400
選考・調査費用	6,742	80,784	△ 74,042
役員報酬	0		
給料手当	1,152,000	0	1,152,000
法定福利費	165,332	0	165,332
会議費	5,702	12,658	△ 6,956
旅費交通費	134,391	141,423	△ 7,032
通信運搬費	81,515	100,074	△ 18,559
消耗什器備品費	15,381	11,654	3,727
消耗品費	18,182	22,829	△ 4,647
印刷製本費	15,341	42,534	△ 27,193
教育研修費	0	24,400	△ 24,400
新聞図書費	1,263	2,130	△ 867
賃借料	362,656	525,633	△ 162,977
光熱費	0		
保険料	0	0	0
租税公課	4,736	1,200	3,536
委託費	787,200	1,520,000	△ 732,800
支払手数料	7,123	9,203	△ 2,080
広告宣伝費	0	0	0
謝礼金	0	0	0
業務支払報酬	0	106,321	△ 106,321
雑費	896	0	896
管理費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	648,000	0	648,000
法定福利費	93,004	0	93,004
会議費	3,210	3,868	△ 658
旅費交通費	75,596	175,926	△ 100,330
通信運搬費	45,859	25,021	20,838
消耗什器備品費	8,652	25,892	△ 17,240
消耗品費	10,225	8,432	1,793
印刷製本費	8,628	10,633	△ 2,005
教育研修費	0	6,430	△ 6,430
新聞図書費	710	532	178
賃借料	203,994	131,411	72,583
光熱費	0	0	0
保険料	0	0	0
租税公課	2,664	5,900	△ 3,236
委託費	217,800	1,520,000	△ 1,302,200
支払手数料	3,995	1,918	2,077
広告宣伝費	0		
謝礼金	0	30,000	△ 30,000
業務支払報酬	0	58,595	△ 58,595
雑費	504	0	504
経常費用計	5,545,701	5,932,401	△ 386,700
評価損益調整前当期経常増減額	△ 147	△ 237,260	237,113
基本財産評価損益等	0	0	
特定財産評価損益等	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	△ 147	△ 237,260	237,113
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 147	△ 237,260	237,113
一般正味財産期首残高	3,925,359	4,162,619	△ 237,260
一般正味財産期末残高	3,925,212	3,925,359	△ 147
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	1,000,000	250,000	750,000
一般正味財産への振替額	28,000	0	28,000
当期指定正味財産増減額	972,000	250,000	722,000
指定正味財産期首残高	3,905,000	3,655,000	250,000
指定正味財産期末残高	4,877,000	3,905,000	972,000
III 正味財産期末残高	8,802,212	7,830,359	971,853

正味財産増減計算書内訳表

令和元年12月1日から令和2年11月30日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	合計	備考
	事業1	(内、助成金)	小計	A事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益									
基本財産受取利息	300		300				0	300	
特定資産運用益									
特定資産受取利息	0		0				0	0	
公益目的事業収益									
冠基金管理費	20,000		20,000					20,000	
名刺・印刷物費用受取金	0		0					0	
受取会費	3,000		3,000				0	3,000	
受取寄付金	0		0				0	0	
受取寄附金(理事)	3,987,306	1,258,938	3,987,306				1,314,694	5,302,000	
受取寄附金(一般)	45,000		45,000				0	45,000	
受取寄附金(法人)	27,000		27,000				0	27,000	
受取寄附金(供養)	0	0	0				0	0	
受取寄附金(物品)	0		0				0	0	
マンスリースポーター	140,100	140,100	140,100				0	140,100	
支援金	104	104	104				0	104	
指定正味財産からの振替額	0		0				8,000	8,000	
雑収益									
受取利息	50		50				0	50	
雑収益	0		0				0	0	
経常収益計	4,222,860	—	4,222,860	—	—	—	1,322,694	5,545,554	
(2) 経常費用									
事業費									
支払助成金	1,464,400	1,464,400	1,464,400					1,464,400	
選考・調査費用	6,742	6,742	6,742					6,742	
役員報酬	0		0					0	
給料手当	1,152,000		1,152,000					1,152,000	
法定福利費	165,332		165,332					165,332	
会議費	5,702		5,702					5,702	
旅費交通費	134,391		134,391					134,391	
通信運搬費	81,515		81,515					81,515	
消耗什器備品費	15,381		15,381					15,381	
消耗品費	18,182		18,182					18,182	
印刷製本費	15,341		15,341					15,341	
教育研修費	0		0					0	
新聞図書費	1,263		1,263					1,263	
賃借料	362,656		362,656					362,656	
光熱費	0		0					0	
保険料	0		0					0	
租税公課	4,736		4,736					4,736	
委託費	787,200		787,200					787,200	
支払手数料	7,123		7,123					7,123	
広告宣伝費	0		0					0	
諸謝金	0		0					0	
業務支払報酬	0		0					0	
雑費	896		896					896	
管理費									
役員報酬							0	0	
給料手当							648,000	648,000	
法定福利費							93,004	93,004	
会議費							3,210	3,210	
旅費交通費							75,596	75,596	
通信運搬費							45,859	45,859	
消耗什器備品費							8,652	8,652	
消耗品費							10,225	10,225	
印刷製本費							8,628	8,628	
教育研修費							0	0	
新聞図書費							710	710	
賃借料							203,994	203,994	
光熱費							0	0	
保険料							0	0	
租税公課							2,664	2,664	
委託費							217,800	217,800	
支払手数料							3,995	3,995	
広告宣伝費							0	0	
諸謝金							0	0	
業務支払報酬							0	0	
雑費							504	504	
経常費用計	4,222,860	—	4,222,860	—	—	—	1,322,941	5,545,701	
評価損益調整前当期経常増減額	0		0				-147	-147	
基本財産評価損益等									
特定財産評価損益等									
投資有価証券評価損益等							0	0	
評価損益等	0	—	0	—	—	—	0	0	
当期経常増減額	0	—	0	—	—	—	-147	-147	
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	—	0	—	—	—	0	0	
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	—	0	—	—	—	0	0	
当期経常外増減額	0	—	0	—	—	—	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	—	0	—	—	—	-147	-147	
一般正味財産期首残高	2,798,169	—	2,798,169	—	—	—	1,127,190	3,925,359	
一般正味財産期末残高	2,798,169	—	2,798,169	—	—	—	1,127,043	3,925,212	
II 指定正味財産増減の部									
受取寄付金(冠基金)	1,000,000	0	1,000,000	—	—	—	0	1,000,000	
継続助成準備金							0	0	
一般正味財産への振替額	20,000	0	20,000	—	—	—	8,000	28,000	
当期指定正味財産増減額	980,000	—	980,000	—	—	—	-8,000	972,000	
指定正味財産期首残高	1,455,000	—	1,455,000	—	—	—	2,450,000	3,905,000	
指定正味財産期末残高	2,435,000	—	2,435,000	—	—	—	2,442,000	4,877,000	
III 正味財産期末残高	5,233,169	—	5,233,169	—	—	—	3,569,043	8,802,212	

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

とくにございません

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の保有はございません

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の保有はございません

### (3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の保有はございません

### (4) 引当金の計上基準

引当金はございません

### (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書は作成していません

### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている

## 3. 会計方針の変更

会計方針の変更はございません

## 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
運営基盤積立資産	950,000		-8,000	942,000
冠基金資産	2,555,000	1,000,000	-20,000	3,535,000
継続助成準備金	400,000			400,000
小 計	3,905,000	1,000,000	-28,000	4,877,000
合 計	6,905,000	1,000,000	-28,000	7,877,000

## 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産	3,000,000	0	(3,000,000)	0
小 計	3,000,000	0	(3,000,000)	0
特定資産				
運営基盤積立資産	942,000	(942,000)	0	0
冠基金資産	3,535,000	(3,535,000)	0	0
継続助成準備金	400,000	(400,000)	0	0
小 計	4,877,000	(4,877,000)	0	0
合 計	7,877,000	(4,877,000)	(3,000,000)	0

## 6. 担保に供している資産

担保に供している資産はございません

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得はございません

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
債権、および貸倒引当金はございません
9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
偶発債務はございません
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の保有はございません
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の取得はございません
12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
基金及び代替基金はございません
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替はございません

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
冠基金(「清水祐孝:運営基盤強化基金」「清水祐孝:助成金原資基金」)の管理費充当額	20,000
指定寄付「運営基盤強化」から法人会計への充当額	8,000
合 計	28,000

14. 関連当事者との取引の内容  
関連当事者との取引はございません
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。  
キャッシュ・フロー計算書は作成していません
- (2)重要な非資金取引は、以下のとおりである。  
重要な非資金取引はございません
16. 重要な後発事象  
重要な後発事象はございません
17. その他  
とくにございません

公益財団法人 つなぐいのち基金